

# 支援施策を活用した創業支援

千葉商科大学経済研究所客員研究員  
中小企業診断士

清水 信行

## はじめに

本稿では、創業者に対し、公的機関の支援をフル活用してサポートした事例を報告する。国、都(広域自治体)、区(基礎自治体)における、それぞれの支援メニューの特徴や補助金採択のためのポイント等について紹介するとともに、特に創業支援では専門家派遣事業等による中小企業診断士が寄り添う支援を実施することの有用性を明らかにする。

## 支援事業者の概要

支援した創業者は、東京都港区に設立した株式会社TransRecogの代表取締役小林敬明氏である。小林氏は大手電機メーカー、ソフトウェア会社等に所属しシステムエンジニア、プロジェクトマネージャとしてアプリケーションの開発に従事してきた。特に、ソフトウェアに関する高い研究開発能力と実務能力を備えている。

その後独立し、PC画面に表示されている文書の上に半透明の仮想的な「紙」を重ね、メモ書きができる世界初の重ね書きメモアプリケーション『AxelaNote』を開発した。2019年2月14日には、第5回全国創業スクール選手権において、「世界初、追記アプリAxelaNoteとAIを用いた教育生産性向上」により中小企業庁長官賞を受賞した。(図表1)

AxelaNote (アクセラノート)は、PDF原本に「透明シートを重ねる」ことで、書き込み・注釈・編集禁止のPDFファイルも編集できる画期的なPDF編集ツールで、PDF原本を改変しない『世界初』のペーパーレス促進ソフトである。ペーパーレス化や働き

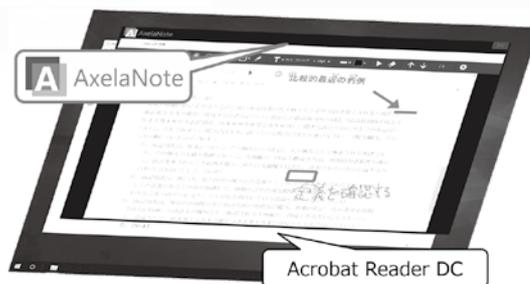
図表1 中小企業庁長官賞を受賞する小林敬明氏(右側)



安藤久佳中小企業庁長官と

方改革に取り組む企業。勉強・レポート・論文作成などパソコンでの文書編集が多い大学生、図面・印刷物・広告など編集や校正を頻繁に行うビジネスなど、幅広く活用されている。(図表2)

図表2 世界初、生産性を向上させる重ね書きメモアプリケーション  
『AxelaNote』



## 港区産業振興課の創業支援施策

小林氏はアプリを開発したが、その経営上の展開方法を模索していた。2017年11月港区産業振興課経営相談窓口の訪問をきっかけに、支援を開始した。当時、筆者が窓口経営相談担当として当初の支援を担当して以降、継続的に支援をさせていただいている。港区における創業者への支援には次のようなものがある。

図表3 港区産業振興課における創業支援施策（主なもの）

- 創業支援融資
  - ・創業に必要な事業資金の低利融資(0.2%)
- 特定創業支援事業
  - ・一定の要件を満たす創業者に証明書の交付
- 新規開業賃料補助
  - ・賃料の1/3、上限5万円/月を1年間補助
- 創業アドバイザーの派遣
  - ・創業に係る相談及び事業計画の作成支援(3回まで)

小林氏の場合、要件的な面から新規開業賃料補助の対象とはならなかったものの、他の3つの支援を受けられた。創業支援融資は事業者と地元金融機関との連携による港区の融資あっせん制度である。また、創業アドバイザー制度により、地域の事情に詳しい中小企業診断士の助言のもと、事業者に適切な創業計画書を作成することができ、地域金融機関においても専門家の支援を受けたより練り上げられた計画として参考となる。(図表3)

## 港区版創業計画書の作成支援

創業者は、通常自分が実施する予定の事業については豊富な知識と経験を保持しているが、事業を行う場合の経営理念やビジョン、ビジネスプランの整理、設備等導入計画、運転資金計画などを明確に把握

していない場合が多い。それら創業に必要なすべての事項を網羅的にまとめたものが創業計画書である。港区産業振興課では、これまで区内産業に精通した商工相談員等が監修した港区版創業計画書を提供し、創業アドバイザーの指導の下で作成した上で各種支援策を提供している。

特に創業当初は資金繰りが課題となる場合が多く、創業計画書の中で予想損益計算書と予想資金繰り表を十分検討する必要がある。小林氏の場合もアプリケーションをリリースし課金するまでに1年半ほどかかることから、自己資金と借入れ(創業支援融資)資金を売上回収金が見込めるまでどのようにやりくりしていくかを指導した。(図表4)

## (公財)東京都中小企業振興公社の創業助成金申請支援

創業期における補助金・助成金については、国の創業補助金が真っ先に思い浮かぶが、同じ国の補助金としてもものづくり補助金が内容に若干変更があるものの安定的に実施されてきたのに対し、創業補助金は大きく変更され現在は一般的に広く利用できる制度とは言い難い。しかし、東京都内で事業を行う場合は、東京都中小企業振興公社の創業助成金(補助率2/3、上限300万円)が利用できる。他道府県にはない制度で個人的には財政が豊かな東京都とそれ以外の地域の格差拡大が懸念されるところである。

図表4 港区版創業計画書（一部抜粋）

しかしながら、採択率が相当低いため、申請書に充実した内容を盛り込む必要がある。特に一地方自治体の予算を使うという点から、その管轄地域に波及効果が及ぶことを強調しなければならない。アプリ開発では、製造業のように地域への波及効果が明確でない点が難しい。そこで次のような視点を参考にできるように助言した。結果として、小林氏の努力と情熱が実り採択された。(図表5)

図表5 都公社創業助成金申請のポイント  
(都への波及効果に関するもの)

- 東京都は本社の所在地となっている場合が多く、ホワイトカラーの生産性が注目される。
- 生産性の向上や紙(資源)の節約による環境保護の点を強調して記入する。
- 通勤混雑の解消についても、東京都が抱える大きな課題である。本製品を使用することでテレワーク(働き方改革)の拡大につながり、通勤環境が改善されることについて記入する。

## AxelaNote正式版リリース

創業助成金の利用等を進め、支援から1年4ヶ月を経て、2019年2月8日についてアプリ正式版をリリースした。それまで無償のβ版で検証を続けていたが、月払い390円、年払い3,900円の価格設定の検証も十分にできた。リリースに当たり日本経済新聞や週刊アスキーなどに取り上げられた。その後、同年9月17日には初の大型バージョンアップを実

図表6 AxelaNote HPトップページ



施、12月31日にはAmazon Payで支払が可能となるなど、販売体制が整備された。

## その他の補助金の利用

創業助成金の他にも、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、港区新製品・新技術開発支援補助金、港区産業財産権取得支援事業補助金(特許権)が採択されている。特に平成30年度補正二次公募ものづくり補助金については、出前経営相談の制度を利用し、認定支援機関確認書及び先端設備等導入計画に関する確認書において支援をした。(図表7)

図表7 その他の補助金の利用(港区産業振興課に関するもの)

- 港区新製品・新技術開発支援補助金  
→中小企業者等が行う実用化の見込みのある新製品や新技術開発または研究開発に要する経費の一部を補助  
(補助限度額500万円、補助率3分の2)
- 港区産業財産権取得支援事業補助金  
→区内中小企業の方が、他社の製品との差別化を図るために特許権・実用新案権・意匠権・商標権を取得する際に、その経費の一部を補助

## 今後の支援の方向性

様々な支援策によりアプリケーションのリリースおよびバージョンアップ等の開発・販売体制を整備することができた。今後は販売数(ダウンロード数)の伸長を狙っていきたいと考えている。そのため、次回の小規模事業者持続化補助金でユーザー数の増加を見込める自治体職員向け、士業向け雑誌等への広告掲載を実施したり、自治体への個別訪問、文書担当部署への試験的導入のお願い、全庁導入の働きかけ等の支援を実施していきたいと考えている。

※AxelaNote HPトップページ(図表6)  
<https://www.transrecog.com/axelanote/>